

平成 15 年 2 月 7 日

各 位

平成 15 年 3 月期 第 3 四半期業績状況

上場会社名 株式会社アドミラルシステム
(コード番号: 2351 東証マザーズ)
本社所在地 埼玉県川口市飯塚 1 丁目 18 番 8 号
問合せ先 取締役経営企画室長 青木 邦哲
電話番号 (048) 259-5111 (代表)

1. 業績

(1) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期	前期 (通期)
売 上 高	498	559
営 業 利 益	147	135
経 常 利 益	138	140
四半期 (当期) 純利益	72	73
総 資 産	858	661
株 主 資 本	679	451

(2) サービス別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 3 月期 第 3 四半期		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホスティングサービス	491	98.6 %	558	99.8 %
インターネットグループウェアサービス	7	1.4	1	0.2
合計	498	100.0	559	100.0

(注) 前年同期については、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。

2. 業績の概況（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）

当第 3 四半期会計期間における日本経済は、景気後退が続いている中、アジア・米国を中心とした輸出の急回復により景気の底上げが見られました。しかし、デフレ不況の中であって、輸出の増加が個人消費や設備投資といった国内需要の拡大には繋がらず、景気回復は広がりには欠けるものとなりました。また、米国の企業会計不信を契機とした株価の大幅下落やイラク戦争勃発の可能性等から世界経済のけん引役である米国経済が減速しました。その影響から日本の株価も急落し、依然厳しい状況が続いております。

このような経済状況のもと、インターネット業界全体としては、平成 14 年 11 月末現在のインターネット利用者は約 6,763 万人と推定されており（総務省調査）ADSL や FTTH の利用者数も増加傾向にあります。また、ＪＰドメインの登録も順調に推移しており、平成 15 年 1 月 1 日現在 502,906 件となっております。このような環境のもとで当社の事業であるインターネットサーバサービス事業においては、ADSL や FTTH の普及などによる常時接続利用者の増加に伴い、セキュリティの確保が困難となる利用者が急増してきたことから、堅牢なセキュリティ対策を行っているホスティングサービス事業者の需要は依然拡大傾向にあります。また、インターネットグループウェアサービスにおいても、グループウェアの利用者も増加傾向にあり、常時利用の高速回線の普及が増加してきたことから、インターネットグループウェアサービスの需要も益々拡大傾向にあります。

当社は、中長期的戦略の一つとして顧客の要望するサービスを顧客に随時提供することにより顧客満足度を向上し、競争力を高め、高成長を目指していく戦略を掲げております。

当第 3 四半期会計期間において、ホスティングサービスについては、メールウイルスチェックサービスの本格運用を平成 14 年 4 月 1 日より開始いたしました。更に、平成 14 年 10 月 1 日より電子商取引支援サービスであるショッピングカートＥＣの提供を開始いたしました。インターネットグループウェアサービスについても、平成 14 年 7 月 1 日より、当社のアプリケーション開発技術を駆使したメッセージ機能及び回覧版を搭載した「HotBiz バージョン 3」の提供を開始致しました。今後も新サービスの提供を順次開始していく予定であります。また、当社は随時コスト面での見直しを行っており、販売力の強化に加え、コスト競争力の向上に努めております。

その結果、当第 3 四半期会計期間における売上高は 498,562 千円、営業利益は 147,988 千円、経常利益は 138,237 千円、第 3 四半期純利益は 72,492 千円となりました。

なお、前年同期については、四半期決算を行っておりませんので、前年同期との比較分析は行っておりません。

３．当期の見通し（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

当期通期の当社単体の業績見通しは、中間決算発表時に公表いたしましたとおり、売上高 750 百万円（対前期比 34.1%増）、経常利益 186 百万円（対前期比 32.4%増）、当期純利益 93 百万円（対前期比 27.4%増）を計画しております。

ホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスにつきましては、既存の提供しているサービスの改良及び新オプションサービスの提供を行うべく開発活動を引き続き行っております。

当社は、インターネットを利用する上で快適かつ必要となるサービスを順次開発し、既存顧客及び新規顧客に利用して頂くことにより顧客単価の向上及び総売上の向上を目的とすることを軸とした技術的付加価値戦略を中長期的に行っております。同戦略を行っていくためには迅速な研究開発が必要となり、現在は新規サービスを継続的に提供できるように複数のプロジェクトを同時進行し、開発活動を行っております。

販売面につきましては、直接販売を増加するためにより活発なマーケティング活動を行うことに加え、システムインテグレーターに対する OEM プログラムの提供や販売代理店の準備を進めております。

また、当社は平成 15 年 1 月 30 日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。上場による調達資金により、新技術の研究開発活動や新規サービスに必要となる設備の増強を行っていくとともに、上場による知名度の向上が図られると見込んでおります。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがいましては、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第20期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	479,927		325,478	
2. 売掛金	1,146		2,077	
3. たな卸資産	510		340	
4. その他	8,858		11,911	
貸倒引当金	1		4	
流動資産合計	490,441	57.1	339,804	51.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	122,445		102,319	
(2) その他	77,288		66,172	
有形固定資産合計	199,733	23.3	168,492	25.5
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	88,106		88,106	
(2) ソフトウェア	66,978		51,466	
(3) その他	1,107		1,107	
無形固定資産合計	156,192	18.2	140,679	21.3
3. 投資その他の資産	12,135	1.4	12,135	1.8
固定資産合計	368,060	42.9	321,306	48.6
資産合計	858,501	100.0	661,111	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第20期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		7,985		7,346	
2. 未払法人税等		33,181		51,597	
3. 前受金		102,725		86,855	
4. その他	2	35,123		63,317	
流動負債合計		179,014	20.9	209,116	31.6
負債合計		179,014	20.9	209,116	31.6
(資 本 の 部)					
資本金		-	-	195,000	29.5
資本準備金		-	-	110,000	16.6
利益準備金		-	-	300	0.1
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		-		146,694	
その他の剰余金合計		-	-	146,694	22.2
資本合計		-	-	451,994	68.4
負債資本合計		-	-	661,111	100.0
(資 本 の 部)					
資本金		272,500	31.7	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		187,500		-	
資本剰余金合計		187,500	21.8	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		300		-	
2. 第3四半期末処分利益		219,187		-	
利益剰余金合計		219,487	25.6	-	-
資本合計		679,487	79.1	-	-
負債資本合計		858,501	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第20期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕			前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
			%			%
売上高		498,562	100.0		559,822	100.0
売上原価		135,923	27.3		170,516	30.5
売上総利益		362,638	72.7		389,306	69.5
販売費及び一般管理費		214,650	43.0		254,300	45.4
営業利益		147,988	29.7		135,005	24.1
営業外収益 1		423	0.1		6,133	1.1
営業外費用 2		10,174	2.1		627	0.1
経常利益		138,237	27.7		140,512	25.1
特別利益		1,266	0.3		-	-
特別損失		238	0.1		4,646	0.8
税引前第3四半期(当期)純利益		139,265	27.9		135,866	24.3
法人税、住民税及び事業税		65,216	13.1		64,357	11.5
法人税等調整額		1,556	0.3		2,158	0.4
第3四半期(当期)純利益		72,492	14.5		73,667	13.2
前期繰越利益		146,694			73,027	
第3四半期(当期)未処分利益		219,187			146,694	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	第20期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同 左 (2) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第20期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当第3四半期会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準(企業会計基準第1号)」を適用しております。これによる当第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第20期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 86,521千円 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,487千円 2. —

(四半期損益計算書関係)

第20期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 41千円 為替差益 117 賃貸不動産収入 90 2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 5,379千円 株式上場費用 4,794 3. 減価償却実施額 有形固定資産 19,739千円 無形固定資産 9,693	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び配当金 68千円 賃貸不動産収入 2,645 消費税等簡易課税差額収益 2,958 2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 627千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 17,689千円 無形固定資産 7,550

(リース取引関係)

第20期第3四半期会計期間(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)及び前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第20期第3四半期会計期間末(平成14年12月31日現在)及び前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

第20期第3四半期会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕						
1 株当たり純資産額 67,948.71円 1 株当たり第3四半期純利益 7,700.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、第3四半期中において新株引受権の残高がありましたが、当社株式が非上場・非登録であり第3四半期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 (追加情報) 当第3四半期会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。 当社は、平成14年9月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td><td>118,945.99円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td><td>20,344.45円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	118,945.99円	1 株当たり当期純利益	20,344.45円	1 株当たり純資産額 237,891.98円 1 株当たり当期純利益 40,677.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
前事業年度							
1 株当たり純資産額	118,945.99円						
1 株当たり当期純利益	20,344.45円						

(注) 1 株当たり第3四半期 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期第3四半期会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
第3四半期 (当期) 純利益 (千円)	72,492	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る第3四半期 (当期) 純利益 (千円)	72,492	-
期中平均株式数 (株)	9,414	-
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年3月24日発行第1回無担保社債 (新株引受権付) の新株引受権 (新株引受権の数 3,100 個 ・ 行使価格 50,000 円) なお、当該新株引受権は平成14年4月26日付で行使されております。	-

(重要な後発事象)

第20期第3四半期会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕								
平成14年12月24日及び平成15年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年1月29日に払込が完了いたしました。 この結果、平成15年1月30日付で資本金は319,250千円、発行済株式総数は11,000株となっております。 募 集 方 法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集) 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,000株 発 行 価 格：1株につき 125,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 引 受 価 額：1株につき 116,250円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 発 行 価 額：1株につき 93,500円 (資本組入金 46,750円) 発行価額の総額： 93,500千円 払込金額の総額： 116,250千円 資本組入額の総額： 46,750千円 払 込 期 日：平成15年1月29日 配 当 起 算 日：平成14年10月1日 資 金 の 使 途：設備投資及び研究開発資金	(新株引受権の行使による新株発行) 平成14年4月26日付で、第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権行使が行われ、株式等が次のとおり増加いたしました。 <table data-bbox="813 504 1412 660"> <tr> <td>株式の種類及び数</td><td>普通株式 3,100株</td></tr> <tr> <td>行使額</td><td>155,000千円</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>77,500千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>77,500千円</td></tr> </table> これにより、発行済株式総数は5,000株、資本金は272,500千円、資本準備金は187,500千円となりました。 (株式分割) 平成14年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1.平成14年9月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,000株 (2) 分割方法 平成14年9月19日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。 2. 配当起算日 平成14年4月1日 これにより、発行済株式総数は10,000株となりました。	株式の種類及び数	普通株式 3,100株	行使額	155,000千円	資本金	77,500千円	資本準備金	77,500千円
株式の種類及び数	普通株式 3,100株								
行使額	155,000千円								
資本金	77,500千円								
資本準備金	77,500千円								

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく新日本監査法人の процедуру実施しております。

< 参考資料 >

1．当第3四半期における毎月月末現在の顧客件数及び有料オプションサービス利用件数の推移

(単位：件)

	平成 14 年 10 月	平成 14 年 11 月	平成 14 年 12 月
ホスティングサービス	10,288	10,382	10,418
インターネットグループウェアサービス	185	190	195
有料オプションサービス	987	1,028	1,065

2．当期における四半期ごとの経営成績及び財政状態の推移(単体)

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期 第 1 四 半 期	平成 15 年 3 月期 第 2 四 半 期	平成 15 年 3 月期 第 3 四 半 期
売 上 高	162	166	169
営 業 利 益	45	47	55
経 常 利 益	44	47	46
四 半 期 純 利 益	24	25	23
総 資 産	802	837	858
株 主 資 本	631	656	679